

坂井市財務書類（統一的な基準）
令和3年度決算

令和5年3月

坂 井 市

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、坂井市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

坂井市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生主義による適正な期間損益把握、複式簿記によるストック情報の見える化	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を必須とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない (段階的に整備が必要)
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

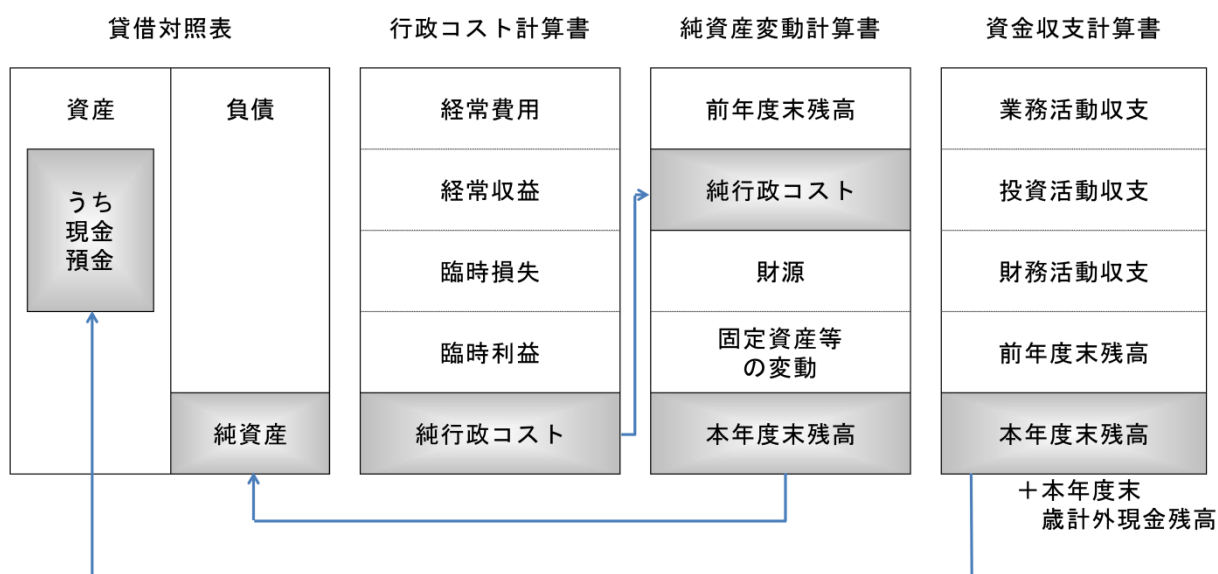
I 財務書類の作成基準

1. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、89,565人です。
(令和4年3月31日時点)

2. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



3. 対象とする会計の範囲

一般会計等 = 一般会計

全体会計 = 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計

連結会計 = 全体会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 令和3年度貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,929,235,333	固定負債	56,371,092,671
有形固定資産	119,690,596,610	地方債	52,303,634,671
事業用資産	68,755,848,696	長期未払金	-
土地	19,485,799,272	退職手当引当金	4,067,458,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,993,976,805	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,473,043,615	流動負債	5,096,550,557
工作物	31,499,723,976	1年内償還予定地方債	4,014,585,767
工作物減価償却累計額	△ 22,338,527,527	未払金	728,103
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	399,010,795
航空機	-	預り金	682,225,892
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	61,467,643,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	587,919,785	固定資産等形成分	133,413,843,024
インフラ資産	50,496,830,895	余剰分（不足分）	△ 58,767,281,333
土地	19,336,996,168		
建物	156,396,180		
建物減価償却累計額	△ 104,484,669		
工作物	93,876,729,859		
工作物減価償却累計額	△ 63,229,081,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	460,274,731		
物品	2,512,848,127		
物品減価償却累計額	△ 2,074,931,108		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	10,238,638,722		
投資及び出資金	753,722,943		
有価証券	140,900,000		
出資金	612,822,943		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	229,989,599		
長期貸付金	2,420,000		
基金	9,261,097,559		
減債基金	492,500,697		
その他	8,768,596,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,591,379		
流動資産	6,184,969,586		
現金預金	2,641,168,356		
未収金	60,224,991		
短期貸付金	1,370,000		
基金	3,483,237,691		
財政調整基金	3,483,237,691		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,031,452		
資産合計	136,114,204,919	純資産合計	74,646,561,691
		負債及び純資産合計	136,114,204,919

3. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,361億1,420万円、市民一人当たり152万円となっています。

資産の87.6%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(50.5%)と道路や公園といったインフラ資産(37.1%)で構成されています。

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、それ以外の固定負債に分けられます。

負債総額は614億6,764万円、市民一人当たり68万6千円となっています。

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの過去および現世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は746億4,656万円、市民一人当たり83万3千円となっています。

Ⅲ行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として市民のみなさんに負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

2. 令和3年度行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	40,071,830,463
業務費用	20,878,192,869
人件費	5,785,590,182
職員給与費	4,982,242,212
賞与等引当金繰入額	399,010,795
退職手当引当金繰入額	△ 236,540,000
その他	640,877,175
物件費等	14,757,378,957
物件費	8,434,575,150
維持補修費	1,268,156,885
減価償却費	5,054,646,922
その他	-
その他の業務費用	335,223,730
支払利息	185,849,093
徴収不能引当金繰入額	9,622,831
その他	139,751,806
移転費用	19,193,637,594
補助金等	11,552,298,540
社会保障給付	6,882,588,586
他会計への繰出金	754,974,808
その他	3,775,660
経常収益	3,943,819,345
使用料及び手数料	500,127,715
その他	3,443,691,630
純経常行政コスト	36,128,011,118
臨時損失	143,976,078
災害復旧事業費	10,402,500
資産除売却損	129,580,062
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,993,516
臨時利益	4,254,361
資産売却益	4,254,361
その他	-
純行政コスト	36,267,732,835

3. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は400億7,183万円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は39億4,382万円で、純経常行政コストは361億2,801万円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは362億6,773万円となっています。

これは市民一人当たりでは、40万5千円の純行政コストを要していることとなります。

4. 行政コストの構成

経常費用の総額（400億7,183万円）の内訳は、人件費が57億8,559万円で14.4%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として147億5,738万円で36.8%となっています。また、移転費用では一部事務組合への負担金などを含む補助金等が115億5,230万円で28.8%、児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転費用が68億8,259万円で17.2%、他会計への繰出金が7億5,497万円で1.9%となっています。

IV純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 令和3年度純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,283,944,278	133,303,690,498	△ 60,019,746,220
純行政コスト(△)	△ 36,267,732,835		△ 36,267,732,835
財源	37,625,839,863		37,625,839,863
税収等	26,068,159,194		26,068,159,194
国県等補助金	11,557,680,669		11,557,680,669
本年度差額	1,358,107,028		1,358,107,028
固定資産等の変動(内部変動)		105,642,141	△ 105,642,141
有形固定資産等の増加		2,959,013,262	△ 2,959,013,262
有形固定資産等の減少		△ 5,247,544,078	5,247,544,078
貸付金・基金等の増加		6,711,011,599	△ 6,711,011,599
貸付金・基金等の減少		△ 4,316,838,642	4,316,838,642
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,510,385	4,510,385	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,362,617,413	110,152,526	1,252,464,887
本年度末純資産残高	74,646,561,691	133,413,843,024	△ 58,767,281,333

3. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト362億6,773万円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は376億2,584万円となっており、その他の変動を加えた本年度末純資産残高は746億4,656万円となります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 令和3年度資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,215,298,974
業務費用支出	16,021,661,380
人件費支出	6,051,763,863
物件費等支出	9,644,917,580
支払利息支出	185,849,093
その他の支出	139,130,844
移転費用支出	19,193,637,594
補助金等支出	11,552,298,540
社会保障給付支出	6,882,588,586
他会計への繰出支出	754,974,808
その他の支出	3,775,660
業務収入	41,205,432,167
税収等収入	26,175,848,033
国県等補助金収入	11,094,178,669
使用料及び手数料収入	499,892,515
その他の収入	3,435,512,950
臨時支出	10,402,500
災害復旧事業費支出	10,402,500
その他の支出	-
臨時収入	8,748,000
業務活動収支	5,988,478,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,310,056,450
公共施設等整備費支出	2,959,013,262
基金積立金支出	4,922,043,188
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	429,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,387,611,925
国県等補助金収入	454,754,000
基金取崩収入	2,493,325,925
貸付金元金回収収入	429,775,000
資産売却収入	9,757,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,922,444,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,859,705,699
地方債償還支出	3,859,705,699
その他の支出	-
財務活動収入	3,258,033,000
地方債発行収入	3,258,033,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 601,672,699
本年度資金収支額	464,361,469
前年度末資金残高	1,494,580,995
本年度末資金残高	1,958,942,464
前年度末歳計外現金残高	688,701,259
本年度歳計外現金増減額	△ 6,475,367
本年度末歳計外現金残高	682,225,892
本年度末現金預金残高	2,641,168,356

3. 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、業務費用や移転費用の支出に対し、税金や国県等補助金の収入により59億8,848万円のプラスとなっています。投資活動収支では、公共施設整備費支出が減少したものの基金積立等により49億2,244万円のマイナスに、財務活動収支は、借入額よりも返済額が大きくなったことにより6億167万円のマイナスとなっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

VI財政指標の分析

(※「類似団体平均値」については、総務省公表分を掲載しています)

1. 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額＝資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	1,435	1,456	1,499	1,520
類似団体平均値	1,715	1,738	1,702	

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率＝資産合計 / 歳入総額（収入合計＋期首歳計現金残高）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	3.2	2.8	2.3	2.8
類似団体平均値	3.9	3.8	2.9	

有形固定資産減価償却率（％）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率＝減価償却累計額 / （有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	60.1	61.1	61.1	62.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.6	

前述のとおり資産総額は1,361億1,420万円、市民一人当たりの資産額は152万円となっています。また、歳入額対資産比率は2.8年で、市の資産形成の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率については62.5%となっており、現在保有する建物や設備の資産の償却が進んでおり、更新時期に留意する必要があります。

また、本市では平成29年3月に坂井市公共施設等総合管理計画を策定し、令和2年5月には個別施設ごとの方針を定めた、公共施設個別施設計画を策定しています。公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市においても1970～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ資産の多くは40年以上経過していますので、大規模改修等により延命化を図っているところではありますが、老朽資産の更新費用の増加は避けられず、本指標が重要となってくると考えられます。

2. 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率＝純資産総額 / 資産総額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	58.8	55.2	54.0	54.8
類似団体平均値	72.7	72.7	72.0	

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率＝地方債残高（特例地方債を除く） / 有形固定資産

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	25.2	29.7	32.1	32.1
類似団体平均値	14.7	15.2	15.9	

これまでの過去及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。純資産比率は54.8％で、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっていますが、今後も将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

3. 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額＝負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	591	652	689	686
類似団体平均値	468	475	476	

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	△805,452	△4,810,501	△1,288,486	3,680,601
類似団体平均値	242,500	△165,000	61,100	

負債総額は614億6,764万円、市民一人当たり68万6千円となっています。基礎的財政収支は36億8,060万円のプラスとなっています。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、その時点で必要とされる経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示しています。

4. 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	358	404	490	405
類似団体平均値	352	365	477	

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト＝（人件費又は物件費等） / 住民基本台帳人口

人件費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	61	59	70	65

物件費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	144	149	166	165

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

5. 自立性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合＝経常収益 / 経常費用（経常コスト）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂井市	7.0	6.3	7.0	9.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。